Bulletin of Aichi Univ. of Education, 68 (Educational Sciences), pp. 59-64, March, 2019

進路指導における６つの活動の現状と課題

黒川　雅幸

学校教育講座

The Current Situation and Problems of Six Activities in Career Guidance

Masayuki KUROKAWA

Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要　約

本研究の目的は，進路指導における 6 つの活動の現状と課題を明らかにすることであった。小学校勤務の 27 名，中学校勤務の 16 名，高等学校勤務の 27 名の計 70 名を対象に質問紙調査を実施した。質問紙では，進路指導の 6 つの活動（自己理解にかかる活動，進路情報の理解にかかる活動，啓発的経験，相談活動，選択・決定への支援活動，追指導）について，勤務校の現状を 4 段階で評価してもらい，現在のところ実施していることと実施していないが今後取り組まなければならないと考える活動について自由記述で回答を求めた。進路指導の 6 つの活動の現状評価について調査対象者内の分散分析を実施したところ，追指導が他の 5 つの活動よりも有意に評価が低かった。また，学校種差を検討したところ，進路情報の理解にかかる活動では高等学校が小学校や中学校より高く，相談活動と選択・決定への支援活動では高等学校が小学校より高かった。最後に，実際に行われている活動と今後取り組まなければならない活動について考察を行った。

キーワード：進路指導，進路指導における 6 つの活動，学校種差

問題と目的

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」によれば，キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促す教育」と定義されている（中央教育審議会, 2011）。2011 年には，文部科学省よりキャリア教育の手引きが整備されるなど（小学校キャリア教育の手引き＜改訂版＞，中学校キャリア教育の手引き，高等学校キャリア教育の手引き），キャリア教育を促進する動きがみられる。

一方で，進路指導は，理念・概念やねらいにおいてキャリア教育と同じものであるが，中学校・高等学校に限定される教育活動であるとされている（文部科学省, 2011）。しかしながら，キャリア教育が，就学前段階から行われる活動であるとするならば，小学校段階から，進路指導に該当する指導も行われなければならないのではないかと考えられる。

進路指導の具体的な活動としては6つのものがあると指摘されている（文部科学省, 2011; 小泉・古川・西山, 2016）。児童・生徒個人に関する諸資料を豊富に収集し，一人一人の児童・生徒の能力・適性等を把握して，進路指導に役立てるとともに，児童・生徒にも将来の進路との関連において自分自身を正しく理解させる「個人資料に基づいて生徒理解を深める活動と，正しい自己理解を生徒に得させる活動」（以降，自己理解にかかる活動とする），職業や上級学校等に関する新しい情報を児童・生徒に与えて理解させ，それを各自の進路選択に活用させる「進路に関する情報を生徒に得させる活動」（以降，進路情報の理解にかかる活動とする），児童・生徒に経験を通じて，自己の能力・適性等を吟味させたり，具体的に進路に関する情報を得させたりする「啓発的経験を生徒に得させる活動」（以降，啓発的経験とする），個別あるいはグループで，進路に関する悩みや問題を教師に相談して解決を図ったり，望ましい進路の選択や適応・進歩に必要な能力や態度を発達させたりする「進路に関する相談の機会を生徒に与える活動」（以降，相談活動とする），就職，進学，家業･家事従事など児童・生徒の進路選択の時点における援助や斡旋などの「就職や進学等に関する指導･援助の活動」（以降，選択・決定への支援活動とする），児童・生徒が卒業後それぞれの進路先においてよりよく適応し，進歩・向上していくように援助する「卒業者の追指導に関する活動」（以降，追指導とする）。

これらの活動は三村 (2008) の概念図でも示されているように，選択・決定への支援活動と追指導は順序性があるものの，自己理解にかかる活動，進路情報の理解にかかる活動，啓発的経験，相談活動は，順序性が確立したものではないと考えられる。また，これらの活動は各学校種の段階において含まれるべきものであり，卒業後においても義務教育が継続する小学校段階においても例外ではないと考えられる。キャリア発達は，様々な学びや児童・生徒の自身への気づき蓄積し，迷いや葛藤を経験しながら，自己実現へと向かっていくものであり，卒業時における，いわゆる出口指導だけで形成されるものではない。

ところで，進路指導にも PDCA サイクル（Plan, Do, Check, Action）の考え方は必要であり（三村, 2008），これらの 6 つの活動ごとに実行されたものの評価を行う必要がある。国立教育政策所 (2013) では，小学校から高等学校におけるキャリア教育の現状と課題について，学校，学級・ホームルーム担任，子ども，保護者の認識について，多面的に示されている。ただし，これらは進路指導の 6 つの活動に沿って調査されたものではない。そこで，本研究では，これらの 6 つの進路指導に関する活動の現状を示すとともに，今後の課題について明らかにすることが目的である。

方　法

調査対象者

小学校勤務の 27 名，中学校勤務の 16 名，高等学校勤務の 27 名の計 70 名であった。調査対象者の年代は，30 代が 18 名，40 代が 19 名，50 代が 33 名であった。

調査の手続き

質問紙調査を実施した。質問紙では，まず，年代，勤務先の校種，担当学年（役職）を尋ねた。次に，進路指導の 6 つの活動について，勤務校の現状を評価したうえで（1. 不十分である，2. やや不十分である，3. 十分である，4. 優れている，の 4 つから 1 つを選択する），現在のところ実施していることと実施していないが今後取り組まなければならないと考える活動について自由記述で回答を求めた。

結　果

分析にあたっては，欠測値はその都度除外した。

進路指導の 6 つの活動の現状評価

平均値および標準偏差を算出した（Table1）。進路指導の 6 つの活動の現状評価について調査対象者内 1 要因分散分析を実施したところ，有意な差がみられた（$F(5, 290)=13.75, p<.01, \eta_p^2=.19$）。多重比較を行ったところ，追指導が他の 5 つの活動よりも有意に得点が低い結果が得られた。

進路指導の 6 つの活動における現状評価の校種差

次に，学校種を要因，進路指導の 6 つの活動の現状評価を従属変数とした調査対象者間 1 要因分散分析を行った。その結果，進路情報の理解にかかる活動，相談活動，選択・決定への支援活動において有意な差がみられた（Table2）。そこで，Tukey の *HSD* による多重比較を行ったところ，進路情報の理解にかかる活動では高等学校が小学校や中学校より高く，相談活動では高等学校が小学校より高く，選択・決定への支援活動では高等学校が小学校より高い結果が得られた。

進路指導の 6 つの活動の取り組み（現状）

自由記述で記入してもらったものを一般的な表現に改めて，一部を Table3 に示した（Table3）。

進路指導の 6 つの活動に関して今後取り組まなければならないと考える活動

自由記述で記入してもらったものを一般的な表現に改めて，一部を Table4 に示した（Table4）。

考　察

本研究の目的は，進路指導の 6 つの活動に関する現状報告を行い，課題を明らかにすることが目的であった。

まず，活動全体としての評価をみてみると，追指導を除く 5 つの活動において平均値が 2〜3 の間となり，標準偏差が 1 を超えることもなかったことから，十分とも不十分ともいえないのが現状の評価であると考えられる。

Table1　進路指導の6つの活動の評価（全体）

自己理解にかかる活動	進路情報の理解にかかる活動	啓発的経験	相談活動	選択・決定への支援活動	追指導
2.50	2.51	2.44	2.51	2.25	1.68
(0.74)	(0.81)	(0.78)	(0.72)	(0.83)	(0.88)

平均値（標準偏差）

Table2　学校種ごとの進路指導の6つの活動の評価の平均値（標準偏差）

学校種	自己理解にかかる活動	進路情報の理解にかかる活動	啓発的経験	相談活動	選択・決定への支援活動	追指導
小学校	2.59 (0.69)	1.96 (0.71)	2.33 (0.62)	2.24 (0.78)	1.79 (0.78)	1.59 (0.80)
中学校	2.24 (0.75)	2.65 (0.61)	2.37 (0.81)	2.59 (0.62)	2.25 (0.78)	1.65 (0.79)
高等学校	2.58 (0.76)	3.00 (0.69)	2.60 (0.91)	2.73 (0.67)	2.68 (0.69)	1.78 (1.04)
主効果	$F(2,67)=1.47$	$F(2,67)=15.90^{**}$	$F(2,65)=0.83$	$F(2,65)=3.26^{*}$	$F(2,65)=8.71^{**}$	$F(2,59)=0.72$
η_p^2	.04	.32	.03	.09	.22	.01
多重比較		高>小**，高>中**		高>小*	高>小**	

$p<.01^{**}$　$p<.05^{*}$

Table3　進路指導の6つの活動の取り組み例（現状）

	校種	取り組み
自己理解にかかる活動	小	学級活動や道徳等で自己の良さを見つける活動。エンカウンターで良さを認め合う。教科の中で得意，不得意を知る。
	中	日常の中でよいところをほめる。学級活動や道徳を通して，自分や友だちの良さに気づく。教科で自己の振り返り。Q-U。
	高	長所を互いに考えるグループワーク。自己分析シートの作成。職業適性検査。自分史の作成。自分の障害の理解。
進路情報の理解にかかる活動	小	中学校の体験入学。小・中の交流。保護者へ就職先などの情報提供（特別支援）。図書館の本を使って夢を伝える。
	中	卒業生を招いて高校生活について聞かせる。進路説明会。地元の企業から講話に来てもらう。高等学校訪問。
	高	大学，学部研究。大学訪問。面談での情報提供。ホームルームや学年集会で，入試制度の説明。業者によるガイダンス。
啓発的経験	小	地域の方を招いて農業体験。地域探検。工場見学。係活動。委員会活動。自然保護団体との活動。バザーの体験。
	中	職場体験。企業訪問。農業・林業体験。高校の体験入学。関心のあるテーマについて各専門機関に取材している。
	高	インターンシップ，職場訪問。高齢者施設や幼稚園での活動。大学訪問。オープンキャンパスへの参加。国際交流イベント。
相談活動	小	担任面談。年3回の教育相談。日記指導。
	中	保護者を含めた3者面談。スクールカウンセラーによる相談。
	高	個人面談。保護者会。進路相談室での個別相談。相談支援員の活用。
選択・決定への支援活動	小	子どもの気持ちを聴き，家庭と連携しながら自己決定を促している。活動をしていない。
	中	進路希望調査の実施。合格できる学校を紹介している。選択に必要なデータの提供。卒業生の助言を冊子にして配付。
	高	前年までの実績を提示している。面談時に助言をする。選択肢のメリット，デメリットを考えさせる。将来を考えさせる。
追指導	小	小中連絡会での情報共有。年賀状。
	中	卒業後に来校した時に話を聞く。母校訪問。中高連絡会での情報交換。
	高	浪人生激励会。卒業生が遊びに来た時に話す。就職先から離職する場合は連絡するよう指導。企業の要望で見に行く。

Table4　今後取り組まなければならない活動

	校種	取り組み
自己理解にかかる活動	小	他者から良いところを見つけてもらう活動を行う。職業適性検査の実施。リフレーミングをとり入れた指導。
	中	良いところをみつける活動を行う。
	高	進職業適性検査を活用する。
進路情報の理解にかかる活動	小	どのような職業があるかを知るための活動。児童が受け身になっていることの改善。
	中	進路先，職業の具体例をたくさんとりあげる。ニートや夢がない生徒への対応。学校見学会に参加する。分野別ガイダンス。
	高	教員が進路資料を精読する。
啓発的経験	小	経営論をとり入れたごっこ遊び。各業種の人との交流。係活動などを通じて働くことの喜びや感謝の気持ちをもたせる活動。
	中	企業訪問先を希望で決めるのではなく，適性で決めたい。
	高	より多くオープンキャンパスや模擬授業を体験できる仕組みをつくる。生徒自らが企画を立てて行う体験活動。
相談活動	小	今の時間数や日課ではこれ以上できない。スクールカウンセラーを活用して相談の場をもっともちたい。
	中	担任以外が相談を実施できる場面づくり。高校入学ではなく，将来を見据えた支援が必要。キャリアアドバイザーの導入。
	高	相談技術の研修。面談内容が成績に重点があるので，内面まで踏み込みたい。1人1人じっくり対応したい。
選択・決定への支援活動	小	もっと選択決定の機会があっても良い。小学校段階では，親に対する支援が必要。職業選択・決定の練習が必要。
	中	生徒と保護者の希望が異なる場合の対応の方法，本人の希望と能力が合っていない場合の対応の方法についての理解。
	高	適性の把握を担任や学科の教員1人で決めていることが多いので，学校内で共有する必要がある。
追指導	小	中学校入学後にも連絡会をもてるとよい。
	中	卒業生を呼んで話をしてもらいたい。卒業時の担任が転勤せずに学校に残れる環境づくり。
	高	全国へ散らばる卒業生を組織的に指導するのは不可能。定期的に母校に集まって後輩に話をしてもらう会を作りたい。

次に，6 つの活動を比較したところ，追指導が他の指導よりも低く評価されており，かつやや不十分を下回る評価であった。追指導については，児童・生徒が卒業した後での指導となるため，当該児童・生徒にアプローチするのが困難であったり，年度を終えてからの活動となるため，教師が別の学年の担任になったりと多忙になり，追指導を行う時間的な余裕がないと考えられる。しかし，追指導には，新たな進路に進んだ卒業者の適応に関する問題の解決の他に，指導で得られた内容を基に進路指導の活動の評価に生かすことができたり，次年度の教育に活用することが可能であったりするため（三村, 2008），その意義は大きい。在籍時より，教員と児童・生徒の双方にとって利益が生じるような仕組みを作っておくことが重要ではないかと考えられる。

校種間の比較では，進路情報の理解にかかる活動において，高等学校が中学校や小学校よりも評価が高く，相談活動および選択・決定への支援活動では高等学校が小学校よりも評価が高かった。小学校の場合，ほとんどは公立中学への進学という決まった出口になるため，進路情報の提供や相談活動，選択・決定への支援活動については，まだ不要であるとの考えが強いのかもしれない。しかし，小学生段階であっても，夢やあこがれとしての職業展望をもつことは可能であろうし（神谷, 2006），日頃の学習に自我関与させることに繋がり，学習の動機づけとして機能すると考えられる。また，複数の選択肢から 1 つを選ぶという意思決定方略の傾向に関する自己分析は，小学校段階からで

も可能であると考えられる。たとえ，社会へ出る機会が中学校や高等学校以降であったとしても，それぞれの発達段階において取り組める活動はあると考えられる。また，進路相談は教師が主導し，子どもたちが面談を受けるという消極的な理解があると考えられる。さらに，国立教育政策所の調査でも（国立教育政策所, 2013），年間指導計画にキャリア・カウンセリングが含まれている割合は極めて低く，1 割を下回ると報告されている。国立教育政策所 (2016) では，主体的に考えさせる働きかけを重要としており，子どもが主体的に活動に取り組むことで，教師はそれをサポートするという役割の相談活動が確立するのではないかと考えられる。

進路指導の６つの活動で現在取り組まれているものと課題については，多様な回答がみられた。それぞれの活動ごとに考察を行う。

自己理解にかかる活動では，自分や他者による良いところ探し，自己分析や職業適性検査を利用して，自分について理解する活動などが報告された。これらの活動は学級活動や道徳の授業の中で行われているようであった。また，教科の中で，自分の得意，不得意なものを知ることで理解につなげているような回答もみられた。特別支援学級の子どもの場合は，自己の障害について理解させることも含まれていた。今後取り組まなければならない活動では，小学校段階での職業適性検査の使用という回答もみられた。早い段階における職業意識は大切であるが，発達段階に応じて自己の捉え方は変わってくるものであり（Montemayor, & Eisen, 1977），また，様々な経験の中で向き・不向きという捉え方も変化していくと考えられるため，早期に理解させることで可能性を狭めることのないように留意する必要があるだろう。

進路情報の理解にかかる活動では，実際に進学する学校を訪問することを通して情報を得たり，小中学校の場合は，合同で行事を開催して交流を図ったりする活動が報告された。中学校や高等学校では，面談や進路説明会の中で情報提供を行っているようであった。今後取り組まなければならない活動としては，児童・生徒自身が受け身で情報収集をするのではなく，積極的に情報収集を行う必要があること，より多くの進路先や職業の情報を提供すること，分野別ガイダンスのようなきめ細やかな指導が必要であることなどが回答された。例えば職業を調べるにしても，大まかな業種から，そこで働いている仕事の分担まで細かく調べていくことは可能である。情報探索の機会を多くもち，進路先の理解を深めていくことが望ましいと思われる。

啓発的経験では，インターンシップ，地域の方を招いての農業体験，工場見学，係活動などが報告された。体験活動は中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について（答申）」においても重視されており（中央教育審議会, 2013），職業体験は充実して実施されていると予測される。また，今後取り組まなければならない活動については，啓発的経験においても，主体的に取り組ませる必要性を感じてか，企画から行う活動も回答としてみられた。主体的に取り組ませる方法については課題であろう。

相談活動では，担任との面談，年間計画に立てられている教育相談の中での活動，保護者を含めた 3 者面談，スクールカウンセラーや相談支援員を活用した相談活動が報告された。今後取り組まなければならない活動については，キャリアアドバイザーのような専門的知識をもった人材の活用や，相談活動にあたる時の技術の向上を目的とした研修などが挙げられた。キャリア・カウンセリングは，通常のカウンセリングとは手法が異なるうえ（小泉, 2010），進路情報について詳しい人物が行う方が望ましいと考えられることから，カウンセリング技法や知識の習得に関する研修を行ったり，専門的な人材を雇用したりできることが望ましいと考えられる。

選択・決定への支援活動では，前年までの実績や選択に必要なデータの提供を行っていることが報告された。今後取り組まなければならない活動については，児童・生徒自身の希望と保護者の希望が異なっていたり，児童・生徒が希望していても，教員側からすると困難であると感じていたりするような場面での指導方法などが挙げられた。また，職業選択・決定の練習の必要性も回答された。小学校段階では，私立中学校への進学のための受験を除いては，選択・決定の機会はほとんどないが，複数の選択肢の中から 1 つを選ぶ時の特性について理解したり，自分自身が何を重視しようとしているかを把握したりすることは練習においても可能であろう。

追指導では，小中連絡会や中高連絡会での情報共有，卒業後に来校した機会に話を聞くなどが報告された。今後取り組まなければならない活動については，卒業時の担任が転勤せずに学校に残れる環境づくりや，定期的に母校に集まって後輩に話をしてもらう会をつくるなど先輩と後輩の繋がりを作る活動が挙げられた。進学先や就職先が同じ地域であれば，交流を図ることは難しくないが，全国各地へ進学，就職するような学校では，困難な場合もあると思われる。現代では，インターネットで場所を問わずに交流することが可能になった。ICT を活用することで，この問題の一部を解決できるのではないかと考えられる。

以上のように，本研究では，進路指導の 6 つの活動の現状と課題についてみてきた。調査対象者は合計で 70 名と少なく，結果に対する信頼性の課題は残るものの，各学校種の現状と課題をみることができたと考える。

ある学校で取り組まれている指導について，他の学校では課題として報告されるものも見られた。つまり，学校間の取り組みの違いがあったといえよう。特に，公立学校では，同校種間において連携をし，進路指導の情報共有を図っていくことが必要であろう。さらに，他の学校種間の発達段階を考慮した体系的な指導方法については確立されているとは言い難く，実証的な研究に基づいた整備が必要であると考える。

引用文献

中央教育審議会 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申） Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (2018 年 3 月 15 日)

中央教育審議会 (2013). 今後の青少年の体験活動の推進について（答申） Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2013/04/03/1330231_01.pdf (2018 年 3 月 16 日)

神谷孝男 (2006). 小学校段階からのキャリア教育――「生きる力」と「夢」をはぐくむ教育―― 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, *9*, 17-26.

小泉令三（編） (2010). よくわかる生徒指導・キャリア教育 ミネルヴァ書房

小泉令三・古川雅文・西山久子（編） (2016). キーワード キャリア教育――生涯にわたる生き方教育の理解と実践―― 北大路書房

国立教育政策所 (2013). キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書 Retrieved from http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/pdf/ver_all.pdf（2018 年 11 月 6 日）

国立教育政策所 (2016). 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」パンフレット 「語る」「語らせる」「語り合わせる」で変える！キャリア教育――個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけ―― Retrieved from http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/pamphlet/h28/all.pdf（2018 年 11 月 6 日）

三村隆男 (2008). 新訂 キャリア教育入門――その理論と実践のために―― 実業之日本社

文部科学省 (2011). 中学校キャリア教育の手引き Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818_06.pdf（2018 年 3 月 15 日）

Montemayor, R., & Eisen, M. (1977). The development of self-conception from childhood to adolescence. *Developmental Psychology*, *13*, 314-319.

（2018 年 8 月 1 日受理）